

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年8月12日
【四半期会計期間】	第24期第1四半期（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）
【会社名】	アステリア株式会社
【英訳名】	ASTERIA Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役 執行役員 社長 平野 洋一郎
【本店の所在の場所】	東京都品川区大井一丁目47番1号
【電話番号】	03-5718-1250
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 コーポレート本部長 齊藤 裕久
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大井一丁目47番1号
【電話番号】	03-5718-1650
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 コーポレート本部長 齊藤 裕久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第1四半期 連結累計期間	第24期 第1四半期 連結累計期間	第23期
会計期間	自2020年 4月1日 至2020年 6月30日	自2021年 4月1日 至2021年 6月30日	自2020年 4月1日 至2021年 3月31日
売上収益 (千円)	674,113	680,792	2,688,371
税引前四半期利益又は税引前利益 (千円)	162,867	100,053	1,025,645
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)利益 (千円)	114,418	77,805	807,348
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)包括利益 (千円)	75,493	34,907	919,443
親会社の所有者に帰属する持分 (千円)	4,732,338	5,498,170	5,543,727
資産合計 (千円)	8,212,361	8,216,471	7,907,443
基本的1株当たり四半期(当期) 利益 (円)	6.95	4.72	49.02
希薄化後1株当たり四半期(当 期)利益 (円)	6.95	4.72	49.02
親会社所有者帰属持分比率 (%)	57.6	66.9	70.1
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	408,263	51,141	775,955
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	8,948	110,238	598,745
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	129,418	122,321	357,740
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	2,740,849	2,272,641	2,451,427

(注) 1. 売上収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 第23期第1四半期連結累計期間及び第23期並びに第24期第1四半期連結累計期間の希薄化後1株当たり四半期利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、基本的1株当たり四半期利益と同額であります。

4. 上記指標は、国際会計基準(IFRS)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の状況

資産

当第1四半期連結会計期間における資産合計は、前連結会計年度末に比べ309,028千円増加し、8,216,471千円となりました。この主な要因は、現金及び現金同等物178,786千円の減少に対し、営業債権及びその他の債権98,649千円の増加、有形固定資産（主に使用権資産）301,920千円の増加によるものです。

負債

当第1四半期連結会計期間における負債は、前連結会計年度末に比べ356,022千円増加し、2,542,179千円となりました。この主な要因は、その他の流動負債166,812千円の増加及びその他の金融負債（主にリース負債）314,955千円の増加によるものです。

資本

当第1四半期連結会計期間における資本は、前連結会計年度末に比べ46,993千円減少し、5,674,293千円となりました。この主な要因は、その他の資本の構成要素42,898千円の減少に対し、利益剰余金2,455千円の増加によるものです。

(2) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（2021年4月～6月）における当社グループの業績は、売上収益については欧米で展開しているデザイン事業が、未だに収まらない新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け前年同期比で減収となったものの、「ASTERIA Warp」（アステリア ワープ）を主力製品とするソフトウェア事業が伸張したことから、全体では前年同期比で1.0%の増収となりました。

利益については、6月に開示した中期経営計画STARに沿った人員の拡充やマーケティング施策を実施したことにより、前年同期比では減益となったものの、営業利益89,999千円、税引前利益100,053千円、親会社の所有者に帰属する当期利益77,805千円を確保しました。

当社グループの取り組み

当社グループでは、世界的な新型コロナウイルスの感染拡大防止に向けて積極的な対応を継続しております。全ての拠点において、各国の感染状況に合わせ全社的なテレワークへ移行し、事業のスムーズな遂行と社員の感染予防を両立しています。

また、当社の製品／サービスにおいても、全てのイベント／セミナーをオンライン化して顧客企業の感染拡大防止に努めるとともに、個別の製品／サービスにおいて、数々の取り組みを実施しています。

今後、当社グループにおいては、世界的な新型コロナウイルス感染拡大に端を発する急速なデジタル化の加速は不可逆であると考えており、数年間にわたって大きく成長すると考えられるC.A.R.（クラウド(Cloud)、自動化(Automation)、遠隔化(Remote)）の領域に集中した投資を行います。

当第1四半期連結累計期間（以下、「当第1四半期」）における連結業績は以下のとおりです。

区分	前第1四半期	当第1四半期	増減率
売上収益	674,113千円	680,792千円	1.0%
営業利益	158,003千円	89,999千円	43.0%
税引前四半期利益	162,867千円	100,053千円	38.6%
親会社の所有者に帰属する四半期利益	114,418千円	77,805千円	32.0%

当社の報告セグメント

当社の報告セグメントは、当社の経営資源の配分の決定及び業績の評価を行うための区分を基礎とし、当第1四半期連結会計期間末現在、「ソフトウェア事業セグメント」と「投資事業セグメント」の2つを報告セグメントとしています。「ソフトウェア事業セグメント」は、当社が創業来拡大している企業向けの「ソフトウェア事業」と、2017年に買収したThis Place社にて提供する「デザイン事業」の2つの事業で構成されます。「投資事業セグメント」は、2019年に開始したAsteria Vision Fundで実施する企業投資事業で構成されます。

ソフトウェア事業セグメント

ソフトウェア事業セグメントは2つの事業で構成され、それぞれの売上状況は以下の通りです。

ソフトウェア事業

	前第1四半期	当第1四半期	前年同期比
売上収益	537,712千円	580,890千円	108.0%

<売上収益の状況>

「ASTERIA Warp」は、テレワークに対応した社内システムの構築などによる新たな連携ニーズが拡大していることから、サブスクリプション版「Core」に加えてライセンス版の販売も拡大しました。当社の旗艦製品となるライセンス版の売上は8.8%の増収（前年同期比）を記録し、ソフトウェア事業を牽引しています。

AI搭載IoT統合エッジウェア「Gravio」は、コロナ禍による3密回避に対応するデバイスやソフトウェアに対するニーズが引き続き旺盛であったことに加え、AI・IoTソリューションの実装の手軽さが改めて評価され幅広い業種で採用されました。Gravioは、昨年度約10倍の増収を記録していますが、当四半期においても約3倍の増収（前年同期比）となり事業拡大トレンドを継続しています。

モバイルアプリ作成ツール「Platio」は、現場のDX推進や各種アプリの内製化を実現するノーコード開発ツールなどが注目されるなか、小売・食品・物流などデジタル化による業務改善意欲の高い業界・企業からの引合いが好調で、約2倍の増収（前年同期比）を記録しました。

「Handbook」は社内業務のペーパーレス化ニーズが拡がり、既存顧客での利用拡大やオンラインミーティング等での新規引合いがあり堅調に推移しました。

デザイン事業

	前第1四半期	当第1四半期	前年同期比
売上収益	136,402千円	99,902千円	73.2%

<売上収益の状況>

新型コロナウイルス感染拡大による影響で小売業における顧客プロジェクトの見直しが発生しました。英国・米国を中心に既存顧客からの追加受注を獲得できたほか、新規顧客獲得に向けた動きを強化したものの、上記見直しによる減少を補えず、前年同期比で減収となりました。

投資事業セグメント

投資事業セグメントは、2019年に開始したAsteria Vision Fund, L.P.(AVF-1)を通じた企業投資事業です。AVF-1は「4D戦略」(Data, Device, Decentralized, Design)に基づく投資を実施しており、その業績は、国際会計基準に基づき投資先の評価額の増減を計上しています。

	前第1四半期	当第1四半期	前年同期比
評価額の増減（は減少）	-千円	996千円	-

AVF-1の外貨建投資の為替換算により、評価額が減少しました。

なお、「評価額の増減（は減少）」は、要約四半期連結損益計算書の「（その他の収益）又は（その他の費用）」に含まれております。

また、セグメント状況は下記のとおりとなります。

報告セグメントの概要

当社グループは、「ソフトウェア事業」および「投資事業」の2つを報告セグメントとし、2つの事業を基礎として組織が構成されております。

「ソフトウェア事業」には、当社が創業来拡大している企業向けの「ソフトウェア事業」と「デザイン事業」の2つの事業で構成されます。

「投資事業」は、米国に拠点を置く100%子会社Asteria Vision Fund Inc.が管理する投資で構成されております。

前第1四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結
	ソフトウェア事業	投資事業	計		
	千円	千円	千円		
売上収益					
外部収益	674,113	-	674,113	-	674,113
セグメント間収益	16	6,458	6,474	6,474	-
合計	674,129	6,458	680,587	6,474	674,113
セグメント利益（損失）(注) 2	155,869	2,280	153,588	125	153,713
その他の収益及び費用					4,290
金融収益					19,163
金融費用					9,648
持分法による投資損益（損失）					4,650
税引前四半期利益					162,867
その他の項目					
減価償却費及び償却費	46,131	48	46,178	-	46,178

(注) 1. 「調整額」は、主としてセグメント間取引消去額を表示しております。

2. セグメント利益（損失）は、売上収益から売上原価及び販売費及び一般管理費を控除しております。

当第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結
	ソフトウェア事業	投資事業	計		
	千円	千円	千円		
売上収益					
外部収益	680,792	-	680,792	-	680,792
セグメント間収益	16	6,571	6,588	6,588	-
合計	680,809	6,571	687,380	6,588	680,792
セグメント利益（損失）(注) 2	73,531	10,964	62,568	125	62,693
その他の収益及び費用					27,306
金融収益					13,147
金融費用					1,764
持分法による投資損益（損失）					1,328
税引前四半期利益					100,053
その他の項目					
減価償却費及び償却費	56,325	87	56,412	-	56,412

(注) 1. 「調整額」は、主としてセグメント間取引消去額を表示しております。

2. セグメント利益は、売上収益から売上原価及び販売費及び一般管理費を控除しておりますが、その他の収益及び費用のうち、Asteria Vision Fund, L.P.で保有する純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に関する評価損益は投資事業のセグメント利益に振り替えております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末より178,786千円減少し、2,272,641千円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は51,141千円(前年同期408,263千円の獲得)となりました。主に税引前四半期利益100,053千円の獲得、減価償却費及び償却費56,412千円及び前受金163,636千円並びに営業債権及びその他の債権97,648千円の増加、法人所得税の支払額105,190千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は110,238千円(前年同期8,948千円の使用)となりました。主に投資有価証券の取得による支出109,520千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は122,321千円(前年同期129,418千円の使用)となりました。主に配当金の支払額72,311千円及び長期借入金の返済による支出35,700千円によるものです。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社が優先的に対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、52,938千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第1四半期連結累計期間において、経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断する客観的な指標等については、重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,600,000
計	44,600,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2021年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,491,265	17,491,265	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	17,491,265	17,491,265	-	-

(注) 普通株式は完全議決権であり、株主としての権利内容に制限のない標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2021年4月1日～ 2021年6月30日	-	17,491,265	-	2,275,343	-	2,185,938

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2021年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2021年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 682,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,797,600	167,976	-
単元未満株式	普通株式 11,065	-	-
発行済株式総数	17,491,265	-	-
総株主の議決権	-	167,976	-

【自己株式等】

2021年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アステリア株式会社	東京都品川区大井一丁目47番1号	682,600	-	682,600	3.90
計	-	682,600	-	682,600	3.90

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	9	2,451,427	2,272,641
営業債権及びその他の債権	9	256,185	354,834
棚卸資産		-	2,976
その他の流動資産		79,766	111,883
流動資産合計		2,787,378	2,742,334
非流動資産			
有形固定資産		180,934	482,854
のれん		1,014,556	1,021,624
無形資産		69,088	72,046
持分法で会計処理されている投資		332,498	330,332
その他の金融資産	9	3,380,190	3,421,857
その他の非流動資産		142,800	145,425
非流動資産合計		5,120,065	5,474,137
資産合計		7,907,443	8,216,471

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
借入金	9	242,800	242,800
営業債務及びその他の債務	9	182,417	190,333
未払法人所得税等		99,305	40,174
その他の金融負債	9	64,400	48,160
その他の流動負債		624,462	791,274
流動負債合計		1,213,385	1,312,741
非流動負債			
引当金		16,500	3,300
借入金	9	643,000	607,300
繰延税金負債		101,370	75,091
その他の金融負債	9	210,165	541,360
その他の非流動負債		1,737	2,387
非流動負債合計		972,773	1,229,438
負債合計		2,186,157	2,542,179
資本			
資本金		2,275,343	2,275,343
資本剰余金		2,452,226	2,452,083
自己株式		532,437	537,409
その他の資本の構成要素		138,219	181,117
利益剰余金		1,486,814	1,489,269
親会社の所有者に帰属する持分合計		5,543,727	5,498,170
非支配持分		177,559	176,122
資本合計		5,721,286	5,674,293
負債及び資本合計		7,907,443	8,216,471

(2) 【要約四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上収益	5,7	674,113	680,792
売上原価		124,860	115,978
売上総利益		549,253	564,814
販売費及び一般管理費		395,540	501,125
その他の収益		4,470	27,897
その他の費用		180	1,587
営業利益		158,003	89,999
金融収益		19,163	13,147
金融費用		9,648	1,764
持分法による投資損益(損失)		4,650	1,328
税引前四半期利益		162,867	100,053
法人所得税費用		48,605	23,513
四半期利益		114,263	76,541
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		114,418	77,805
非支配持分		156	1,264
四半期利益		114,263	76,541
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	8	6.95	4.72
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	8	6.95	4.72

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】
 【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	注記	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 6 月30日)
四半期利益		114,263	76,541
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		13,830	43,126
純損益に振り替えられることのない項目合計		13,830	43,126
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		26,121	1,050
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		26,121	1,050
その他の包括利益合計		39,951	44,177
四半期包括利益		74,311	32,364
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		75,493	34,907
非支配持分		1,182	2,543
四半期包括利益		74,311	32,364

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

親会社の所有者に帰属する持分

注記	その他の資本の構成要素					
	資本金	資本剰余金	自己株式	在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	合計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2020年4月1日時点の残高	2,275,343	2,474,701	537,645	70,536	179,778	250,314
四半期利益	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	25,095	13,830	38,925
四半期包括利益合計	-	-	-	25,095	13,830	38,925
配当金	6	-	-	-	-	-
株式に基づく報酬取引	-	5,340	-	-	-	-
非支配持分との取引	-	1,750	-	-	-	-
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	1,750	-	-	-	-
所有者との取引額合計	-	5,340	-	-	-	-
2020年6月30日時点の残高	2,275,343	2,480,040	537,645	95,631	193,608	289,239

注記	親会社の所有者に帰属する持分			資本合計
	利益剰余金	合計	非支配持分	
	千円	千円	千円	
2020年4月1日時点の残高	758,336	4,720,420	151,115	4,871,535
四半期利益	114,418	114,418	156	114,263
その他の包括利益	-	38,925	1,026	39,951
四半期包括利益合計	114,418	75,493	1,182	74,311
配当金	6	67,166	-	67,166
株式に基づく報酬取引	-	5,340	-	5,340
非支配持分との取引	-	1,750	2,837	1,086
利益剰余金から資本剰余金への振替	1,750	-	-	-
所有者との取引額合計	68,916	63,576	2,837	60,740
2020年6月30日時点の残高	803,838	4,732,338	152,769	4,885,107

親会社の所有者に帰属する持分

注記	その他の資本の構成要素					
	資本金	資本剰余金	自己株式	在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	合計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2021年4月1日時点の残高	2,275,343	2,452,226	532,437	119,415	257,634	138,219
四半期利益	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	228	43,126	42,898
四半期包括利益合計	-	-	-	228	43,126	42,898
配当金	-	-	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	4,971	-	-	-
株式に基づく報酬取引	-	143	-	-	-	-
非支配持分との取引	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
所有者との取引額合計	-	143	4,971	-	-	-
2021年6月30日時点の残高	2,275,343	2,452,083	537,409	119,644	300,761	181,117

注記	親会社の所有者に帰属する持分		非支配持分	資本合計
	利益剰余金	合計		
	千円	千円	千円	千円
2021年4月1日時点の残高	1,486,814	5,543,727	177,559	5,721,286
四半期利益	77,805	77,805	1,264	76,541
その他の包括利益	-	42,898	1,278	44,177
四半期包括利益合計	77,805	34,907	2,543	32,364
配当金	75,639	75,639	-	75,639
自己株式の取得	-	4,971	-	4,971
株式に基づく報酬取引	-	143	-	143
非支配持分との取引	-	-	1,106	1,106
その他	290	290	-	290
所有者との取引額合計	75,349	80,463	1,106	79,357
2021年6月30日時点の残高	1,489,269	5,498,170	176,122	5,674,293

(5)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	162,867	100,053
減価償却費及び償却費	46,178	56,412
金融収益	19,163	13,147
金融費用	9,648	1,764
持分法による投資損益(は益)	4,650	1,328
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)	54,326	97,648
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)	36,500	5,959
その他	206,798	97,237
小計	428,806	151,958
利息及び配当金の受取額	7,278	6,452
利息の支払額	2,081	2,080
法人所得税の支払額	25,741	105,190
営業活動によるキャッシュ・フロー	408,263	51,141
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	5,836	1,764
有形固定資産の売却による収入	358	43
無形資産の取得による支出	863	-
投資の取得による支出	-	109,520
その他	2,606	1,003
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,948	110,238
財務活動によるキャッシュ・フロー		
非支配持分からの払込による収入	1,086	-
長期借入金の返済による支出	35,700	35,700
リース負債の返済による支出	33,678	14,310
配当金の支払額	61,126	72,311
財務活動によるキャッシュ・フロー	129,418	122,321
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	269,897	181,418
現金及び現金同等物の期首残高	2,477,322	2,451,427
現金及び現金同等物の為替変動による影響	6,369	2,632
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,740,849	2,272,641

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

アステリア株式会社（以下、当社）は日本に所在する企業であります。その登記されている本社及び主要な事業所の住所はホームページ（<https://www.asteria.com/>）で開示しております。当社の要約四半期連結財務諸表は、2021年6月30日を期末日とし、当社及びその子会社並びに当社の関連会社に対する持分により構成されております。

当社グループの事業内容は、「ソフトウェアで世界をつなぐ」をコンセプトに、ソフトウェア技術とインターネット技術の中核としさまざまな企業情報システム、クラウドサービス、モバイル機器、IoT機器などを「つなぐ」ための不特定多数企業向けのソフトウェアを開発し、市場に提供及び当社が得意とする上記関連領域におけるグローバルな投資事業を行っております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表には、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、2021年3月31日に終了した連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、千円未満を四捨五入して表示しております。

3. 重要な会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。当社グループは、当第1四半期連結会計期間より、以下の基準を適用しております。

IFRS	新設・改訂の概要
IFRS第16号	リース
	COVID-19に関連した2021年6月30日以降の賃料減免に関する会計処理を改訂

本改訂は、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染拡大の直接的な結果として賃料減免を受けたリースの借手に対して、簡便的な会計処理を選択することを認めるものであり、2021年3月の改訂により適用期間が延長されております。

当社グループは、上記の要件を満たす賃料減免について本便法を前連結会計年度より引き続き適用しております。

また、本便法の適用により当第1四半期連結累計期間における影響はありません。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されております。実際の結果は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

経営者が行った連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断及び見積りは以下のとおりであります。

(会計上の見積りの変更)

当社グループは、今後はリモートワーク主体の勤務体系に働き方を変えることとし、オフィススペースを削減するため、当第1四半期連結累計期間において、当社グループが賃借するオフィスの一部を解約することを決定いたしました。

一部解約通知に伴い、将来のリース料、解約オプションの行使に関する判定等について変動が生じるため、リース負債の再測定を行っております。その結果、当第1四半期連結累計期間においてリース負債が57,972千円、使用権資産が33,916千円減少するとともに、営業利益及び税引前利益が24,050千円増加しております。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当企業集団の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、「ソフトウェア事業」および「投資事業」の2つを報告セグメントとし、2つの事業を基礎として組織が構成されております。

「ソフトウェア事業」には、当社が創業来拡大している企業向けの「ソフトウェア事業」と「デザイン事業」の2つの事業で構成されます。

「投資事業」は、米国に拠点を置く100%子会社Asteria Vision Fund Inc.が管理する投資で構成されております。

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、及び資産の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結
	ソフトウェア 事業	投資事業	計		
	千円	千円	千円	千円	千円
売上収益					
外部収益	674,113	-	674,113	-	674,113
セグメント間収益	16	6,458	6,474	6,474	-
合計	674,129	6,458	680,587	6,474	674,113
セグメント利益(損失)(注) 2	155,869	2,280	153,588	125	153,713
その他の収益及び費用					4,290
金融収益					19,163
金融費用					9,648
持分法による投資損益(損失)					4,650
税引前四半期利益					162,867
その他の項目					
減価償却費及び償却費	46,131	48	46,178	-	46,178

(注) 1. 「調整額」は、主としてセグメント間取引消去額を表示しております。

2. セグメント利益(損失)は、売上収益から売上原価及び販売費及び一般管理費を控除しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結
	ソフトウェア事業	投資事業	計		
	千円	千円	千円		
売上収益					
外部収益	680,792	-	680,792	-	680,792
セグメント間収益	16	6,571	6,588	6,588	-
合計	680,809	6,571	687,380	6,588	680,792
セグメント利益(損失)(注)2	73,531	10,964	62,568	125	62,693
その他の収益及び費用					27,306
金融収益					13,147
金融費用					1,764
持分法による投資損益(損失)					1,328
税引前四半期利益					100,053
その他の項目					
減価償却費及び償却費	56,325	87	56,412	-	56,412

(注)1. 「調整額」は、主としてセグメント間取引消去額を表示しております。

2. セグメント利益は、売上収益から売上原価及び販売費及び一般管理費を控除しておりますが、その他の収益及び費用のうち、Astera Vision Fund, L.P.で保有する純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に関する評価損益(注記No. 9参照)は投資事業のセグメント利益に振り替えておりません。

6. 配当金

配当金の支払額は以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

決議日	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
	千円	円		
2020年5月21日 取締役会	67,166	4.00	2020年3月31日	2020年6月25日

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

決議日	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
	千円	円		
2021年5月14日 取締役会	75,639	4.50	2021年3月31日	2021年6月11日

7. 売上収益

売上収益の内訳は以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
	千円	千円
ライセンス売上高	157,317	171,216
サポート売上高	239,067	254,860
サービス売上高	277,729	254,716
合計	674,113	680,792

ライセンス売上については、ソフトウェア販売であり、ソフトウェアの引渡時点において顧客が当該ソフトウェアに対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しており、当該ソフトウェアの引渡時点で収益を認識しております。サポート売上については、ソフトウェアに関するサポートやアップデートといった役務が提供される一定期間にわたり履行義務を充足し収益を認識しております。サービス売上のうちネットサービスは、インターネットを介した製品の使用という役務が提供される一定期間にわたり履行義務を充足し収益を認識しております。また、顧客企業のブランディング戦略のコンサルティング、ウェブやモバイルアプリのデザインに関するコンサルティング、開発支援等は、一定期間にわたり提供されるサービスであり、履行義務の充足に応じて収益を認識しております。進捗度の測定は、発生したコストに基づき行っております。また、収益は顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベートなどを控除した金額で測定しております。また、取引の対価は、履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。また、その他の源泉から生じる収益はありません。

8. 1株当たり利益

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益 (千円)	114,418	77,805
四半期利益調整額(千円)	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益 (千円)	114,418	77,805
期中平均普通株式数(株)	16,458,704	16,470,143
普通株式増加数(株) (希薄化効果への影響:アーンアウト)	-	-
新株予約権(株)	-	-
希薄化後の期中平均普通株式数(株)	16,458,704	16,470,143
基本的1株当たり四半期利益 (円)	6.95	4.72
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	6.95	4.72

(注) 前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の希薄化後1株当たり四半期利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、基本的1株当たり四半期利益と同額であります。

9. 金融商品の公正価値

本要約四半期連結財政状態計算書上の金融商品の帳簿価額は、公正価値と一致または合理的に近似しているため、金融商品のクラスごとの帳簿価額と公正価値の比較表は省略しております。

(現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務)

短期間で決済されるため、帳簿価額は公正価値に近似しております。

(その他の金融資産)

その他の金融資産には主に、投資有価証券等が含まれております。投資有価証券については、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産として、上場株式は取引所の市場価格によっています。また、非上場株式は割引キャッシュ・フロー法等により評価しております。

(借入金)

借入金は、変動金利によるもので、短期間で市場金利が反映されるため、公正価値は、帳簿価額と近似しております。

(その他の金融負債)

その他の金融負債は、新株予約権の発行による払込金及び企業結合による条件付対価になり、新株予約権の発行による払込金は、当社が行使期限の時点で残存する新株予約権の全額を発行価額で買い取るものになります。新株予約権は、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債として評価しております。また、公正価値は、モンテカルロ・シミュレーション等を用いて算定しております。

企業結合による条件付対価は、アーンアウト契約に基づき、This Place Limited社の2022年3月期までの業績達成額（EBIT：支払金利前税引前利益）に応じて、50%を現金、50%を当社普通株式（内株式の50%を3年間の譲渡制限付き）で2022年7月までの5年間に亘り交付することがあります。

当該条件付対価についても、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債として認識しております。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類している有価証券に係る受取配当金の変動は下記のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	
期中に認識を中止した投資	期末日現在で保有する投資	期中に認識を中止した投資	期末日現在で保有する投資
千円	千円	千円	千円
-	7,997	-	8,068

(注) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類している有価証券に係る受取配当金は、要約四半期連結損益計算書の「金融収益」に含まれております。

公正価値で測定される金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額を、レベル1からレベル3まで分類しております。

- レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格により測定された公正価値
- レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値
- レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

当社及び子会社の経常的な公正価値の評価手法は次のとおりです。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産は、上場株式及び非上場株式により構成されております。上場株式は、取引所における相場価格を公正価値に使用しておりレベル1に分類しております。非上場株式は、当該投資先の将来の収益性の見通し及び対象銘柄における純資産価額、当該投資先が保有する主要資産の定量的情報等の外部より観察不能なインプット情報を総合的に考慮し、公正価値を測定したうえで、レベル3に分類しております。

当社及び子会社は公正価値測定の対象となる資産及び負債の性質及び特徴並びにリスクを最も適切に反映できる評価技法及びインプット情報を用いて公正価値を測定しております。

当社グループは、各ヒエラルキー間の振替を振替の原因となった事象又は状況変化が発生した日に認識しております。

公正価値の測定に使用される公正価値の階層のレベルは、公正価値の測定のための重要なインプットのうち、最も低いレベルにより決定しております。

前連結会計年度（2021年3月31日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	千円	千円	千円	千円
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	301,077	-	1,764,266	2,065,343
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	1,056,610	-	189,933	1,246,543
合計	1,357,687	-	1,954,199	3,311,886
負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
その他の金融負債	-	-	139,735	139,735
合計	-	-	139,735	139,735

当第1四半期連結会計期間（2021年6月30日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	千円	千円	千円	千円
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	304,991	-	1,761,645	2,066,636
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	981,752	-	309,126	1,290,878
合計	1,286,743	-	2,070,771	3,357,515
負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
その他の金融負債	-	-	140,708	140,708
合計	-	-	140,708	140,708

レベル3に分類された金融商品の当期首から当期末までの変動は、以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）

決算日時点での公正価値測定

	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	合計
	千円	千円	千円
期首残高	1,417,224	118,860	1,536,084
利得及び損失合計	8,209	1,204	9,413
純損益（注）1	5,848	-	5,848
その他の包括利益（注）2	14,057	1,204	15,261
購入	-	-	-
売却	-	-	-
その他	-	-	-
期末残高	1,409,015	117,656	1,526,671

- （注）1．純損益に含まれている利得及び損失は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に関連するものです。これらの損益は、要約四半期連結損益計算書の「金融収益」及び「金融費用」に含まれております。
- 2．その他の包括利益に含まれている利得及び損失は、決算日時点の純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであります。これらの利得及び損失は、要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」及び「在外営業活動体の換算差額」に含まれております。

決算日時点での公正価値測定

	純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	合計
	千円	千円
期首残高	245,123	245,123
利得及び損失合計	1,800	1,800
純損益（注）	1,800	1,800
その他の包括利益	-	-
その他	-	-
期末残高	243,323	243,323

- （注）純損益に含まれている利得及び損失は、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債に関連するものです。これらの損益は、要約四半期連結損益計算書の「金融収益」及び「金融費用」に含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

決算日時点での公正価値測定

	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	合計
	千円	千円	千円
期首残高	1,764,266	189,933	1,954,199
利得及び損失合計	2,621	8,863	6,242
純損益(注)1	870	-	870
その他の包括利益(注)2	1,751	8,863	7,112
購入	-	110,330	110,330
売却	-	-	-
その他	-	-	-
期末残高	1,761,645	309,126	2,070,771

- (注)1. 純損益に含まれている利得及び損失は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に関連するものです。これらの損益のうち、Astoria Vision Fund, L.P.で保有する金融商品に関するものは、要約四半期連結損益計算書の「その他の収益」及び「その他の費用」の区分に、また、それ以外の金融商品に関するものは、「金融収益」及び「金融費用」にそれぞれ含まれております。
2. その他の包括利益に含まれている利得及び損失は、決算日時点の純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであります。これらの利得及び損失は、要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」及び「在外営業活動体の換算差額」に含まれております。

決算日時点での公正価値測定

	純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	合計
	千円	千円
期首残高	139,735	139,735
利得及び損失合計	973	973
純損益(注)	973	973
その他の包括利益	-	-
その他	-	-
期末残高	140,708	140,708

- (注) 純損益に含まれている利得及び損失は、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債に関連するものです。これらの損益は、要約四半期連結損益計算書の「金融収益」及び「金融費用」に含まれております。

・公正価値の測定方法

レベル3に分類されている金融商品は非上場会社の株式及び企業結合による条件付対価であります。
 レベル3に分類されている金融商品は、主に割引キャッシュ・フロー法を用いて公正価値を測定しております。

・評価技法及びインプット

観察不能なインプットを用いた評価技法及びインプットに関する定量的情報は次のとおりであります。

評価技法	観察不能なインプット	範囲
割引キャッシュ・フロー法	割引率	30%
	永久成長率	2%
	EBITDAマルチプル(注)	11.5倍

- (注)1. 継続価値算定のために、類似企業のEBITDAマルチプルを使用しています。
 2. 上記の評価技法に基づく公正価値は、前連結会計年度及び当第1四半期会計期間において、それぞれ1,355,668千円及び1,683,993千円であります。

・感応度分析

観察不能なインプットのうち、割引率については、上昇した場合に株式公正価値が減少する関係にあります。一方、永久成長率及びEBITDAマルチプルについては、上昇した場合に株式の公正価値が増加する関係にあります。なお、観察不能なインプット情報を合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に公正価値の著しい変動は見込まれておりません。

・評価プロセス

レベル3の金融商品に係る公正価値の測定は、関連する社内規程に従い実施しております。公正価値の測定に際しては、対象と金融商品の性質、特徴及びリスクを最も適切に反映できる評価技法及びインプットを用いております。また、公正価値の測定結果については、経営管理部責任者のレビュー及び承認を受けております。

10. 企業結合

該当事項はありません。

11. 偶発債務

該当事項はありません。

12. 後発事象

該当事項はありません。

13. 要約四半期連結財務諸表の承認

本要約四半期連結財務諸表は、2021年8月12日に当社代表取締役執行役員社長平野洋一郎によって承認されております。

2【その他】

2021年5月14日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(1) 配当金の総額.....75,639千円

(2) 1株当たりの配当額.....4円50銭

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2021年6月11日

(注) 2021年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年8月12日

アステリア株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中野 秀俊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 りつ子 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアステリア株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、アステリア株式会社及び連結子会社の2021年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、

四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。